

第3回日野市行財政改革推進委員会において 委員より頂戴したご意見と市の回答

NO	ページ	委員より頂戴したご意見	回答	方針・大綱への反映
1	全体	<p>・パブコメにもあるように、財政非常事態宣言を踏まえた上での大綱としては、具体的な方針や対策等が盛り込まれていないため、危機感をあまり感じられない印象を受けます。</p> <p>・具体的な計画については、今後作成する実施計画に盛り込んでいくとのことですが、その内容については表面的なものではなく、より具現性のある熟考されたものが求められると思います。</p>	<p>・実施計画では、取組項目は財政再建への影響が特に大きいと考える項目に絞る等の検討が必要と考えております。また、実態に即した個票となるよう、各事業について実施担当課と調整し、具体的かつ実現可能な実施項目・数値目標の検討を進めて参ります。</p>	<p>ご意見として頂戴いたします。</p>
2	P16～ P18	<p>4.財政運営のあるべき姿と目標 本項目の記載は「目標・現状・問題」と表示されており、市民の方にもわかりやすい表現方法になっているので良いと思います。 できれば、「市民生活はこう変わります」の内容をもっと厚く記載できると市民に対してより説得力があるものになるのでは。</p>	<p>・「市民生活はこう変わります」の内容については、パブリックコメントの前は具体的な記載をしておりましたが、市民からいただいたご意見から、行政サービスが向上するという誤った捉え方もできるという指摘を受け、表現を修正させていただきます。</p>	<p>ご意見として頂戴いたします。</p>
3	P19～ P20	<p>上述のとおり本項目が財政再建に向けた方針、方向性を定めた部分だと思われるので、実施計画策定の際は各テーマについてしっかりと掘り下げたものになり、目標値・具体策・期限等がきちんと定められたものになっている必要があると思います。</p>	<p>・実施計画では、こちらに記載された方向性に即した取組項目を策定し、個票で計画の進捗管理していくこととなります。各事業について実施担当課と調整し、具体的かつ実現可能な実施項目・数値目標の検討を進めて参ります。</p>	<p>ご意見として頂戴いたします。</p>
4	P19	<p>行革大綱の構成から見ると、2の「財政状況分析」を受け、4の「財政運営のあるべき姿と目標」を定め、5の「財政非常事態からの脱却～……」につなげていると考えられますが、3点意見を申し上げます。</p> <p>1 市税の分析を行いながら、5の方向性について何も示されていない。歳入の根幹をなす市税については、何らかの考え方を示すべきである。(例えば、収納率の向上等)歳入基盤の充実が、使用料・手数料等だけでは、あまりに情けない。</p> <p>2 扶助費も同様である。経常経費の見直しなどに括らずに、せめて、市単独扶助事業の見直し程度記載すべきである。</p> <p>3 投資的経費も同様である。平準化だけでは、実施することが前提で、財政構造そのものが変わらない。事業そのものの厳選が必要であり、そうした記述が必要と思います。</p> <p>何年たっても遅々と進まない補助金の見直し基準の作成など本気でやる気があるのでしょうか。また、市の極めてブアなIT戦略からみても、AI・RPAなどは絵に描いた餅になりかねません。出来たらいいなという思いで、総花的にかかず、真にできることを記述すべきである。</p>	<p>・いただいたご指摘については、最も重要な部分であると認識しているところではありますが、今回の方針・大綱では「歳入確保・歳出抑制」の部分に下記の標記を追記するという形にさせていただきたいと思っております。</p> <p>→令和3年度に策定予定の「2030ビジョン」で描く中期的な日野市の在り方や、今後見直しを予定している「公共施設等総合管理計画」、策定を予定している「個別施設計画」での公共施設の位置づけ、その他各種行政計画で位置付ける行政サービスの負担の在り方などについては、財政再建・行財政改革の取組に向けた方向性を踏まえたものとし、歳入確保・歳出抑制の取組については、コロナの収束を見定めながら策定する財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画の中でしっかりと反映してまいります。</p> <p>・第5次行革大綱実施計画では、取組項目を多く設定したにもかかわらず約27%の項目が遅れているという現状を踏まえ、第6次の取組項目については、財政再建に特に影響の大きいと考える、真に必要な項目に絞る等の検討が必要と考えております。</p>	<p>以下のとおり、文言を追加します (P19 中段) ＜歳入確保・歳出抑制＞ 令和3年度に策定予定の「2030ビジョン」で描く中期的な日野市の在り方や、今後見直しを予定している「公共施設等総合管理計画」、策定を予定している「個別施設計画」での公共施設の位置づけ、その他各種行政計画で位置付ける行政サービスの負担の在り方などについては、財政再建・行財政改革の取組に向けた方向性を踏まえたものとし、歳入確保・歳出抑制の取組については、コロナの収束を見定めながら策定する財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画の中でしっかりと反映してまいります。</p>
5	パブコメ No.3	<p>会計年度任用職員の方々のお力→敬語を使うところでない。</p>	<p>・訂正いたします。</p>	<p>反映いたします。</p>
6	パブコメ No.9	<p>枠配当形式は、職員の財政に対する意識改革に寄与するものであり、身の丈云々の問題ではない。身の丈に合うとは、市独自財源事業の見直しとか、投資的経費の抑制を言うのではないですか。</p>	<p>・NO4に同じ</p>	<p>NO4に同じ</p>

NO	ページ	委員より頂戴したご意見	回答	方針・大綱への反映
7	委員会について	<p>寄せられた意見と市の考えについて読ませて頂きました。一般市民からの厳しい意見が多く出されていたのには正直、驚きました。意見には全面見直しや、コンサルに再委託しとか、かなり行財政改革の事について詳しい人がいると感じました。その割には減茶苦茶な意見を言う市民がいる反面、殆どの方がかなり勉強されて意見を出されていると感じました。今回の意見提出者には市民委員の作文募集された時の方もいるような気がしましたので、今回の市民委員のメンバーに加わるようにして頂くようにしていれば委員会の中で、突っ込んだ議論を交わす事が出来、更に前向きな意見が出たのではないかと思います。</p> <p>今回の意見の取り纏めは、かなりの労作であり事務局サイドでは大変な御苦労があったかと思えます。今回、事務局サイドで時間的な制約がある中で、一般市民から出されてきた意見の全てを大綱に反映させる事は、土台、無理な話ですので、事務局サイドの市としての考え方で概ね、意見が反映させているようですので良いと思いました。</p> <p>加えて、申し上げれば委員会に市民メンバーが2人しか参加しないのは役所サイドの市民の意見を広く聞きたいと言う割には、余りにも少人数ですので、矛盾を感じているところではあります。</p> <p>また、会議時間を2時間に区切るのもしかり、会議回数も予め決められてしまっているようなのもしかりです。</p> <p>今更ではありませんが、是非、次回からの委員選考時には、ご検討頂ければと思います。</p>	<p>・市の行財政改革について、市民の意見を広く聞くことは非常に重要な事であり、来期の委員選考及び委員会の体制における課題として、検討いたします。</p>	<p>ご意見として頂戴いたします。</p>
8	全体(人件費)	<p>さて、本題に入りますが、市民からの意見と事務局サイドの考え方を読んで気が付いた事は、一般市民がコロナの影響による給与ダウンの実態から役所に対して関心度が高いからか、人件費に関して(会計年度職員任用制度への移行含めて)の意見と、日野市と26市との財政状況分析数値比較に関するコメントが多いように感じました。今回、数値比較については、他の市との比較も示されるように改まりましたので、これまでより、より問題点が浮き彫りになってきたのではと思いました。</p> <p>ただ、人件費についての事務局サイドの回答が日野市の給与が高くなっているのは、民間は支給ベースでのデータだからとしていますが、統計としては実際の支給ベースの方が、より実態を把握する上で正しい方法であるかと思っています。</p> <p>事務局サイドが言われる、該当年度期間のみの特殊事情がある事は、理解出来ない訳ではありませんが、やはり、あくまでも支給ベースをデータとするのが基本だと思えます。働き方改革の実行により残業を減らす事が出来ました、しかしながら、コロナへの対応で残業代が増加しました。結果的には前年度より残業代が増加し人件費比率が上がりました。そう述べられて、働き方改革は進んだと言われても、厳しい言い方になりますが、一般社会では通らないと思えます。</p> <p>比較表を個々にコメントすると、時間的や文字数の制約がありますでしょうから大綱について気が付いた事項についてのみコメントさせていただきます。</p>	<p>・ご意見を真摯に受け止めさせていただきます。市民の皆様にご納得をいただけるよう、引き続き努力してまいります。</p> <p>・ご指摘の通り、パブリックコメントでは財政状況分析の比較について多くのご意見をいただきました。ご意見を受け、より効果的な分析とするため、26市比較のほか、類似団体との比較についても記載することにしました。まだ入口の分析となりますので、引き続き他市との分析を行い、特に他市に比べて支出が多い事業や日野市独自の事業について、計画策定に向け、見直しを進めていきたいと考えております。</p>	<p>ご意見として頂戴いたします。</p>
9	パブコメ No.12	<p>その前に、比較表の12で市の考え方のページ7の箇所になりますが、一番上段と一番下段が重複していましたので削除願います。</p>	<p>・下段のものを削除いたします。</p>	<p>反映いたします。</p>
10	P1	<p>大綱についてですが、1ページの(3)財政非常事態宣言ですが、都市計画道路の主要工事の先送り云々とありますが、ただ先送りすれば歳出抑制が出来のなら、もっと諸々の先送り工事を増やし市民にだけ負担を掛けさせないで欲しいと、市民の目から見れば、そのような意見になってしまいます。強く訴えるには、本当に必要な工事だったかを訴えると共に、今年度は休止しないと予算が成立しなくなるため、他の重要業務の遂行が出来なくなる等々、非常事態になってしまうと言うように、もう少し文面で訴えるように工夫する必要があると思われれます。加えて付記すれば、広報にも載りましたが、市長等3役の給料の減額なんて、予算の削減額としては微々たるものですから、削減額の大きい順に羅列するのが一般的だと思います。</p>	<p>・財政再建期間中の個別事業の歳出削減については、今後策定を予定している計画において記載していく予定です。財政非常事態宣言の発信の仕方については、今後の発信のタイミングで、市民サービスの低下を招くことのないよう財政運営を進めるということと、現状の体質改善を行わなければ財政運営が厳しいということについて市民に分かりやすく伝えられるよう工夫して参ります。</p>	<p>ご意見として頂戴いたします。</p>
11	P11	<p>11ページの繰出金ですが、日野市の土地区画整理が特殊であり、繰り上金が無ければ26市と同程度だと書かれていますが、そもそも区画整理を計画したのは市民ではありません。現状は40年も以前に計画してから、現時点でも全く進捗していない地域があります。また、進捗している工事は、何処の地域も中途端の状況ばかりです。本当に必要な工事を計画していたのかと疑いたくなります。行財政改革による削減で、更に区画整理予算を大幅に減額したら、該当する地域住民にとっては、いつまでも待たされ地獄状態です。街づくりを進めて住みやすい日野市を目指している施策とは、現実とは逆方向になってしまっています。工事中止地域に変更するとか、逆に最重点地区とか定める等々、もっと該当地区の市民にアナウンスするべきだと思います。放置のままが一番良く有りません。</p> <p>従って、事務局サイドのこの文面はこのままでは問題があると思えます。市としての失策がこのような事態を招いてしまったと言わざるを得ません。</p>	<p>・土地区画整理事業の進捗状況については、市としても課題であると認識しております。</p>	<p>ご意見として頂戴いたします。</p>

NO	ページ	委員より頂戴したご意見	回答	方針・大綱への反映
12	P14	次に14ページの最後に、類似団体は云々があります。事業の見直し時に積極的に行うとありますが、大綱の財政数値目標に、今後の大綱には反映させないのでしょうか。あくまで実行計画時になるのでしょうか。良いものは積極的に早く取り組むべきだと思います。	・本方針・大綱でも「4. 財政運営のあるべき姿と目標」にてお示した数値目標を設定し、実施計画において毎年度の達成状況を評価してまいります。実施計画策定前であっても、予算編成や事業の見直しを通じて数値目標の達成に向け取り組んでまいります。	ご意見として頂戴いたします。
13	P15	15ページの市税務収入のグラフですが、令和2年度から3年度の落ち込みが東京都で最近、発表された数字では、7、3%減少、法人2税では、20、1%の減少となっています。大綱を東京都と同じ比率を使うと更に減少する事になります。また、令和5年度から289が7年度まで並んでいます。令和3年から令和4年には僅かながらも2を減少させ表示されています。ならば、令和5年度からも数字を変えるべきだと思います。市民から見れば、並べとけば良いやと、とらわれがちに見えます。増収の見通しがあるのか、減収なのか現時点では分からないなかでも、数値を変えて見通しを市民に見させるべきだと思います。別件になりますが、単位が表から抜けていますので記入願います。	<p>・「市税収入の推移と今後の見込み」については、令和3年度の課税状況等を踏まえ、令和2年10月時点での試算についてお示したものとなっています。</p> <p>・市税収入の見込み算出に当たっては、市内企業からの直接の情報収集なども加味しており、東京都の推計値と全く同様になるわけではありません。</p> <p>・一方で、令和3年1月に国が2度目の緊急事態宣言を行ったことによる新たな経済への影響は、現時点において加味されておりませんので、市税収入見込みを再算出する必要性は認識しております。</p> <p>・歳入予算の根幹である市税収入の適切な把握は重要なものであると認識しており、引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、より正確な市税収入の見込みが把握できるよう努めてまいります。</p> <p>・なお、ご指摘のとおり、表から単位が抜けておりましたので追記いたします。</p>	ご意見として頂戴いたします。 表の上段に「(単位:億円)」を追記します。
14	P18	18ページの財政運営の云々ですが、市民生活がこう変わりますと言う割にはインパクトが弱いと思います。行財政改革をこれまでも実行してきた訳ですが、ここ1年に起こったコロナ関連の改善ばかりに見えてしまいます。確かにコロナで市民はより厳しい生活を強いられているのも事実ですが、そうでない市民も半数程度はいるようです。あまりにコロナへの支援の事に偏り過ぎているように見えてしまいます。市民全体に対してのアピールが必要だと思います。例えば、住み良い街づくりとするための事業もあるでしょうし、一般市民からの意見にもあるましたが、市民が安心して暮らせる為に、万が一に備え、災害に強い街とするための関連施設の建設もあるでしょう。また、どこの町や市でもない新たな希望が持てる事業もあるかと思えます。市民にとって我慢を強いるには、それ相応の見返りが必要だと思います。例えば住みやすい街の上位になるとか。日野市が、全国的に知名度が高くなれば、人口増が期待できますから、一石二鳥です。災害に強く資金面でも心配がなくなれば市民として安心安全に暮らせます。他の市に比較して負担が少なくなる施策を列挙するのも、市民に直結するので分かりやすいので、一方法だと思います。加えて、最終的にプライマリーバランスをあるべき目標にするのも良いかと思えます。コロナ対策は現時点では最も重要ではありますが、行財政改革の原点は、これから起こると予測される財政危機に備えることではなかったのではないのでしょうか。最終的には、プライマリーバランスを改善する事が、市民にとって安心して住める町になるのではないのでしょうか。	<p>・「市民生活はこう変わります」の内容については、当初具体的な記載をしておりましたが、市民からいただいたご意見から、行政サービスが向上するという誤った捉え方もできるという指摘を受け、表現を修正させていただいております。</p> <p>・なお、プライマリーバランスにつきましては、方針案P17、あるべき姿③において、黒字化を目標として設定させていただいております。</p>	ご意見として頂戴いたします。

NO	ページ	委員より頂戴したご意見	回答	方針・大綱への反映
15	P16～ P18	<p>16ページから18ページに書かれている財政運営のあるべき姿と目標ですが、前の大綱案だと13ページ16ページになります。1月の会議で説明して頂きたいと思っていたのですが、経常収支比率で4%減少させると13、6億、公債費比率を1%下げて4、2億、人件費比率を15、4%に下げて17億の財源が生まれるとしています。これらを合計すると、34億8百万になります。この算出方法について、私は可笑しいのではと思っていました。今回の大綱には、突然に経常収支比率の4%減少の13、6億のみの記載になってしまっています。何故ですか。私自身は、会議でも申し上げたかと思いますが、最終的な数字は、経常収支比率に踏襲されると話したので、今回の頂いた大綱の考え方で良いと思いますが、そうであれば数字が少なすぎると思っています。回答をメールベースだと難しいようなら私が役所にお邪魔しても構いません。</p> <p>加えて、目標数値が出されていますが、これらの数値を100%達成すれば、市民への還元策や役所の施策が実行出来ると言う確証が得られる事になるのでしょうか。明示するべきと考えます。</p>	<p>・今回委員のご質問は、人件費・公債費比率の達成の際の合計が19.6億であるのに対し、今回ご提示した経常収支比率の達成の際の削減額が13.6億と、なぜ額が減るのかという主旨かと思えます。</p> <p>・要因は様々なものが想定されるかと思いますが、人件費比率及び公債費比率の目標を達成したとしても、例えば、毎年継続して伸びている扶助費などの要素があるため、ご指摘の経常収支比率を達成したとしても、削減は人件費比率・公債費比率の合計に必ずしもなるものではなく、概ねその幅は縮小されるものと考えております。</p> <p>・なお、「あるべき姿」を達成すれば、市民への還元策や役所の施策が実行出来ると言う確証が得られる事になるかというご指摘については、同様の質問をパブリックコメントの際にいただいており、「あるべき姿」の達成が、特定の施策の実行を必ずしも担保するものであるという誤解をまねかないよう、これまでお示ししていた学校トイレ改修などの特定の施策を示す表現を削除させていただきます。</p>	ご意見として頂戴いたします。
16	全体	<p>最後になりますが、会議でも質問させて頂きましたが、市債の残高が平成30年度は595億が令和元年度は590億で5億の減少、基金残高は149億から130億に減少していますから19億の減少。借入の5度の減少は基金残高から返済したと考えれば差し引いて、実質14億の減少になります。令和元年度の経常収支比率が99%ですから100%との差の1%が好転しているにも拘わらず14億の減少になっているので、101%とか102%とかになった場合には、資金不足は数十億単位となってしまいます。このような実情であることを市民に訴えると危機感を共有する事が出来るのではと思います</p>	<p>・経常収支比率については、3ページでもご説明しておりますとおり、「経常的に支出される経費(人件費や公債費など)に、経常的な収入(市税や地方交付税など)が、どの程度費やされているか示したもの」となっています。</p> <p>・また、経常収支比率を算定する際の経常的な収入には、基金は含めないルールとなっており、今回ご指摘いただいた、経常収支比率が1%好転しているにも拘わらず、基金残高の実質14億円の減少につながったという点は、必ずしも数値として連動するものではないと考えております。</p> <p>・なお、本方針内では、市債の1つである「臨時財政対策債」を経常収支比率の計算に含んでおりません。</p> <p>・しかしながら、経常収支比率の悪化は、財源不足の増加であり、その補填の一部を基金や市債で行っている現状を踏まえると、今後も、市広報やホームページなどの様々な媒介を活用し、市民のみならず積極的な情報発信を行う必要があると認識しております。</p>	ご意見として頂戴いたします。
17	全体 (市政)	<p>まだまだ再開発の対応や、図書館の集約への対応、施設の老朽化に対応した効率的な対応策、コロナ時代こそ日野市への市民の誘致策の早急な実行等々、あると思いますので、是非、市民ためにスピードアップなどの対応を宜しくお願いします。</p>	<p>・高度成長を経て、成熟段階にある社会において、様々な価値観が生まれる中で、将来像や進むべき道を選択することは、より難しくなっていますが、ご指摘の点についても、その時代にあった選択ができるよう努めてまいります。</p>	ご意見として頂戴いたします。
18	全体	<p>タイトルが、『財政再建方針・第6次行財政改革大綱』であるため、「はじめ」or「4. 財政運営のあるべき姿」or「5. 財政再建・行財政改革の取組に向けた方向性」などの箇所、下記のような趣旨の内容を少し盛り込んでも良いのではないかと感じました。ご判断はお任せします。</p> <p>⇒ 「行財政改革あってこそその財政再建」の視点。 1. 「行財政改革」は、単に歳出削減で財政赤字さえ削減すればよいというものではない。 2. 「財政再建」の議論では、とかく歳出削減の数値目標づくりに論点が傾きがちになるが、「財政再建」の本来あるべき姿は、「行財政改革」あってこそその「財政再建」である。たとえば、一般会計予算ベースでの単なる数字合わせは、行財政の構造を改革することにはつながらぬ。数字合わせといった形に、問題の本質を矮小化させず、行財政の体質、特に、歳出構造についても、見直す必要がある。 3. 日野市の「財政再建」の成否は、「行財政改革」による歳出構造の見直しにかかっている。何のための「財政再建」かという目的を明確にし、「財政再建」の具体的方策を探ることが、現在何よりも重要である。</p>	<p>・6次行革大綱実施計画の取組項目は財政再建に特に影響の大きいと考える項目に絞る等の検討が必要と考えております。これまでの行革でも取り組んできた歳入基盤の充実のほか、公共施設運営のあり方の見直し(民間委託や民営化)、働き方改革といったこれまでの市の歳出構造の見直しに関する項目も入れていきたいと考えています。委員長からいただいた内容の反映について検討させていただきます。</p> <p>・ご指摘のとおり、単なる数値合わせによる歳出削減ではなく、それぞれの事業の目的や社会的環境の変化に合わせた内容となっているかなど、それぞれの事業の本質を見定めた上で、実施内容などについて見直しを行うことは重要であると考えております。</p> <p>・今回ご提案いただいた「行財政改革による歳出構造の見直し」については、今後、財政再建を進めていく上での手段(方向性)という位置付けであると考えており、P19の「5. 財政再建・行財政改革の取組に向けた方向性」に盛り込ませていただきます。</p>	<p>以下のとおり、文言を追加します(P19 最上段) 財政再建には、歳入確保や歳出抑制に向けた取組だけでなく、市のこれまでの歳出構造を見直すなどの行財政改革が必要です。財政運営の「あるべき姿」の達成に向け、単なる数字合わせに終始せず、問題の本質に見定め、歳入・歳出の構造を見直した上で、何のための財政再建かという目的を明確にし、財政再建の具体的方策を探っていくことが求められます。なお、取組の具体的な内容や実施期間等については、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期を見定めながら、今後策定を予定している「財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画」でお示しする予定です。</p>

NO	ページ	委員より頂戴したご意見	回答	方針・大綱への反映
19	パブコメ No1	No.1「市の考え方」で「新型コロナウイルス感染症の状況に関わらず」とあります。他方、p16以降では、コロナウイルスによる影響を加味した内容となっています。「現時点では(コロナ後を見据えるのは)難しい状況」にあるとは思いますが、違和感を覚えました。	・方針案P16冒頭2段落目、「なお、新型コロナ～」の部分と、パブリックコメントNo1の「市の考え方」の記述のニュアンスについては、誤解を招かないように整合性をとらせていただきます。	以下のとおり、文章を修正・追記します。 (P.16 上段) 【修正】 ・「なお、新型コロナウイルス感染拡大による市財政の影響を踏まえ～」 →なお、新型コロナウイルス感染拡大が市財政に与える影響は相当大きなものと考えられますが、「持続可能な財政運営が可能となる状態」は、今後生じる新型コロナウイルスの影響にかかわらず、目標設定の上、今後の行財政運営の指針とする必要がありますので、市財政の影響を踏まえ、数値目標の設定にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が出る前の数値（令和元年度決算額や令和2年度当初予算額など）を使用しています。 ※本方針・大綱は、財政運営に影響を及ぼす災害や感染症等の突発的な事象により、修正を加える可能性があります。
20	パブコメ (全体)	全体的にパブコメの内容については、市の考えの回答があり、結果、変更は行わないものが多いようです。これまでの経緯をご存知ない方が見たときに、もう少し具体的に記載があった方が、わかりやすく納得しやすいのかなと思いました。(例えば、「公共施設の老朽化・耐震化」とありますが、施設名を挙げて記載されると、必要性が伝わりやすいとか)	・今後発信する資料について、より分かりやすい表現・記載をするよう努めてまいります。	ご意見として頂戴いたします。
21	パブコメ (人件費)	パブコメの意見にはありませんでしたが、民間委託による歳出削減は、逆に言うと、市が行っていた時にはよりコストがかかっていたことになりそうです。そして、このコストは人件費が多いと思われます。職員の方の働き方や給与についてのご意見も多かったのも、その点が気になりました。	・職員の人件費について、厳しい目が向けられていることを強く意識し、効率的な働き方を実現してまいりたいと思います。 ・今後も民間活力の導入については、人件費の適正化に向けた取組みの一つとして実施計画に盛り込む予定です。	ご意見として頂戴いたします。
22	全体 (市政)	また、大綱案には関係ありませんが、1月末まで行われたpaypayでのポイント付与のキャンペーンですが、付与率が20%のところも多かったようで、「非常事態宣言」と言いながら大盤振る舞いだね、との声を聞きました。国からの補助があったり、事業者支援の観点もあったかと思いますが、市全体としての方向性が市民に伝わっていない印象があります。	・市としては、新型コロナ対策を最優先に市政を運営することとしており、感染拡大の防止はもちろん、市民の暮らしを守ることを着実に進めてまいります。 ・今回のPayPayのポイントを付与する消費喚起事業は、市内経済、とりわけ影響の大きい小規模店舗等に特化して支援をするため実施したものです。 「財政非常事態宣言」を発した中でも、感染拡大の防止と新型コロナによる経済影響の軽減を図っていくという目的について、市民の方にわかりやすくお知らせするよう努めてまいります。 ・財政非常事態宣言下とはいえ、新型コロナウイルス対応を最優先とする市の指針を出しております。今後も国や都の交付金等を活用し、コロナ禍で影響を受けている市民生活への支援を第一に考えた市政運営をしていきます。	ご意見として頂戴いたします。
23	全体	このコロナ禍で、苦しい状況にある市民の方も多く、ピリピリとした状況にあるので、何か(大綱案も含め)を発信する際には、いつも以上の繊細さが必要なのではと感じています。	・市民に対し、伝わりやすくご理解が得られるような表現での発信に努めてまいります。	ご意見として頂戴いたします。

NO	ページ	委員より頂戴したご意見	回答	方針・大綱への反映
24	全体	<p>■パブリックコメントから パブリックコメントを拝見いたしました。 色々なご意見を寄せていただいたことに、改めて市民の関心の高さを感ずることができました。 しかし、資料のすべてを市民のために作る必要はないと思います。 ただ、市民の協力を得る「諸力融合」のためには、資料の「腹落ち感」がもう少し必要とコメントから感じました。</p> <p>■腹落ち感について 資料の分かりやすさはもちろんですが、「財政難の根本的な原因をもう少し明確に」しないといけないと感じました。 具体的には、①財源が不足する原因と、②財政非常事態宣言を発出した理由を明確に説明したいです。 特に①については、現状は他市とのベンチマークのみで、説得力が弱い分析に感じています。(※1) やはり、他市平均や類似団体といったベンチマークはあくまで参考程度なので、その前に、日野市自身での分析がもう少し欲しいです。 例えば、第2回委員会で掲載していた「経常経費調べ」をもう少しブレークダウンすることで、なにか本質的な原因が見え、それに対する施策(方向性)を提示できると良いのではと考えています。 また、②については非常事態宣言を発出する明確な基準がない中で、「なんで日野市だけ出したのか」「財政非常事態宣言だと何が良いのか」という点も、改めて説明する必要があると思います。</p>	<p>・市民の関心の高さを感ずる反面、現段階では具体的な取組内容まで示さないため、どうしてもイメージを掴みにくいというのはあると思います。具体的な取組を示す時期は新型コロナウイルス感染状況を見ながらの判断にはなっていますが、策定後の取組状況に関する市民への広報のし方を含め、工夫しなければならないと考えております。</p> <p>・財政非常事態宣言に至ったことを踏まえ、今後、市が財政再建に向けた具体的な取組を進めていくためには、マクロ・ミクロの両面からの詳細な財政分析が必要であると認識しています。 ・その上で、まずは市の財政状況を客観的に見るための手法の一つとして、今回、多摩26市での比較と併せて、近隣県の類似団体との比較も追加させていただいたところです。 ・委員ご指摘のとおり、例えば性質別の比較においても、特定の事業のみの影響ではなく、様々な要素が積み重なった結果であり、今後策定予定の「財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画」に位置付ける財政再建に向けた取組を検討するにあたり、更なる詳細な分析を行ってまいります。</p> <p>・現在、市広報において「財政コラム」を掲載し、比較的難しい印象を持たれている「財政」について、いくつかの重要なキーワードなどを説明する形で、情報発信を行っております。 ・また、新型コロナウイルス感染拡大を受けた市の方針を発出する際には、市長が動画を活用して、直接市民の皆様へ訴えかけるなど、よりわかりやすい情報発信に取り組んでおります。 ・今回ご指摘いただいた、財政非常事態宣言の必要性やその意義などの情報発信についても、引き続き、様々な媒体や手法を通して、市民の皆様にご理解いただけるよう、取り組んでまいります。</p>	ご意見として頂戴いたします。
25	全体	<p>■ブレークダウン(原因の深堀) 既に、経常経費調べのデータ分析されているかもしれませんが、財政難となる原因と課題をこのデータからある程度示すことができれば、4:あるべき姿と目標、5方向性の納得感がより出るのではと考えます。 ただ、第3回以降では「■財政状況の現状と課題」の項目が削除されていることから、複合的な理由で本質的な原因は見えにくく、分析困難なのでしょうか？ もし、まだ分析されていないのであれば、僭越ながら、経常経費調べの掘り下げと、課題への昇華に取り組んでみたく、差し支えなければですが、これらのRawデータをいただけないでしょうか。</p>	<p>・経常経費調べのデータについては、予算編成を実施していく上での1つのツールとして活用しておりますが、現状、調査結果を活かしきれていない部分もあると認識しております。引き続き、より効果的に市財政運営に役立てるべく検討してまいります。 ・分析についてのお申出、誠にありがとうございます。データの提供につきましては、庁内での確認後、回答させていただきます。</p>	ご意見として頂戴いたします。
26	P14	<p>(※1)P14:類似団体との比較 「なぜ26市平均なのか」という点について、他の切り口として類似団体との比較が追加されたのは良かったと考えます。 ただ、結論に「しかしながら、同じ人口規模や面積の類似団体においても…」と纏められており、結局26市平均も大した根拠にならないという説明になりかねず、これらは参考程度の情報でしかないと感じます。</p>	<p>・先にご説明しましたとおり、人口規模や面積がほぼ同程度の近隣の類似団体との比較を行い、市の財政状況の立ち位置を確認したところです。 ・その上で、例えば、扶助費の増加率の伸びが同程度であったとしても、人口構造などが異なっていれば、増加の要因も、求められる施策も異なります。 ・ご指摘のあった表現については、今回、そのような点も含めた記載とさせていただきます。 ・しかしながら、同規模の自治体と行政サービスの質や量を比較することは、身の丈に合った財政運営を行う上で重要な要素であると認識しており、今後、施策等を検討していく中で、類似団体との比較を積極的に行ってまいりたいと考えております。</p>	<p>方針案P14「しかしながら～」の部分を以下のとおり修正しました。</p> <p>全体的な傾向は上述のとおりですが、老年人口・生産年齢人口・若年人口の人口構成や、主力とする産業の状況、地勢的な状況等々、個別の状況によってこれまで各自治体が進めてきた施策の積み重ねもありますので、おのずと違いが生じる部分もあると考えられます。</p> <p>類似団体は、人口や産業構造が同規模の自治体であることから、行政需要や求められる施策の内容・規模などについて、重要な比較対象であると認識しており、今後、事業の見直しや新たな施策を検討する際には、個別の状況などにも留意しつつ、類似団体との比較検証を積極的に行なってまいります。</p>

NO	ページ	委員より頂戴したご意見	回答	方針・大綱への反映
27	全体	<p>■その他 細かい点ですが、本資料の位置づけを「大綱の後に詳細を記載した実施計画を出す(今回は方向性まで)」ということを少し明確に書いたほうが良いかと思いました。理由として、パブリックコメントを読むと「大綱に具体的な計画の記載がなくやる気があるのか」と思われている印象を受けたためです。</p>	<p>・ご指摘ありがとうございます。なお、取組の具体的な内容や実施期間等については、今後策定を予定している「財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画」でお示しする予定である旨追記いたします。</p>	<p>以下のとおり、文言を追加します(P1 最上段) (1)行財政改革の取り組み これまで本市では、「2020プラン」や「総合戦略」、また各種個別計画の実現を下支えする位置づけで、行財政改革に取り組んでまいりました。 第5次行財政改革大綱(計画期間：平成29年度～令和2年度)においては、特に行財政基盤の強化に向け、行政サービスの在り方の見直しや仕事のやり方・仕組みの改革などを重点的に取り組み、新たな行政需要に対応するための事業の財源確保に努めてきました。財政運営のあるべき姿の達成に向けた、取組の主な方向性について整理を行います。なお、取組の具体的な内容や実施期間等については、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期を見定めながら、今後策定を予定している「財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画」でお示しする予定です。</p>